

施策分析シート（平成21年度）

No1

施策名	効率的な財政運営	施策No	15-02	部課名	総務企画部財政課			
関連部課名								
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]						
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]						
目的	複雑化・多様化する区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、簡素で効率的な財政運営を行い、財政基盤の強化を図っていく。							
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			18年度	19年度	20年度	21年度		目標値 (28年度)
	経常収支比率		75.5%	76.9%	75.5%			75.0%
	公債費比率		7.2%	7.3%	6.0% (6.4%)			7.0%
	起債残高		306	278	228	213		180
現状と課題（指標分析）	これまで行政改革の推進や事務事業の再点検・再構築に全庁を挙げて積極的に取り組んできた結果、平成17年度予算以降、4年連続で特別な財源対策をとらずに収支均衡型の予算を編成することができ、財政の健全化に一定の成果を上げている。 今後、高齢化に伴う福祉関係経費の増加や学校施設等の社会資本の整備更新などに多額の財源が必要となると見込まれるため、将来の行政需要を十分に把握し、基金及び起債の計画的な運用の下、簡素で効率的な財政運営を行っていく必要がある。 平成12年度以来、総務省方式のバランスシート等を作成・公表しているが、説明責任の向上と経営力の強化のため、新方式での財務書類の作成や庁内における活用など、公会計制度改革を推進していく仕組みづくりが必要である。							
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供するとともに、将来見込まれる行政需要にも適切に対応していくため、22年度以降の予算編成においても引き続き、収支均衡型の予算を目指していく。また、基金及び起債については、中長期的な視点に立った計画的な運用を行っていくことで、景気動向などの外部要因に左右されない強固で弾力的な財政基盤の構築を図っていく。 新方式である「総務省改訂モデル」による財務書類を19年度決算から作成しているが、各部において事業のコスト分析等に活用できるよう、事業別財務書類の作成・分析手法について勉強会や研修を行うなど、全庁を挙げて公会計制度改革を推進する。							

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、簡素で効率的な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策分析シート（平成21年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		19年度	20年度	前年度 設定	今年度 設定	
公会計制度調査研究	01-03-02	3,229	8,452	重点的 に推進	重点的 に推進	区独自の一步進んだ取組を推進
区債元利償還金(一般会 計)	01-03-03	4,454,335	4,058,141	重点的 に推進	重点的 に推進	安定した区政運営に不可欠
公債諸費(支払・発行手数料、償還公告料)	01-03-04	1,703	874	継続	継続	今後も必要経費を計上
基金費	01-03-05	4,882,666	4,588,093	重点的 に推進	重点的 に推進	安定した区政運営に不可欠
合 計		9,341,933	8,655,560			